



町の未来が見えてくる

議会だより

いの

第54号

3月(第1回)定例会
平成30年4月19日発行

●主な内容

3月定例会

P 2 平成30年度一般会計予算

「このようにお金を使います」

P 4 国保税の改正

P 6 総合窓口の設置 賛否分かれる

P 9 常任委員会・特別委員会の活動報告

P10 議員の意思表示

P13 町長の行政報告

P14 一般質問(議員12人が町政を問う)

3月5～16日

平成30年 第1回定例会

議案41件・報告4件が執行部から提出され、提案通り可決した(修正議案が1件発議されたが、否決し原案を可決)。他に議員提案の発議が1件出され、可決した。

注目の議案

平成29年度 一般会計補正予算

議案第15号

P4

伊野小学校改築事業などの
普通建設事業費

2億9,474万7,000円増額

給食用備品の購入などの物件費
671万8,000円増額



平成30年度一般会計予算

議案第27号

P5

歳入歳出の総額

143億3,400万円

対前年度比

4億7,250万円の増額
(3.41%の増)

歳入

地方交付税

45億5,000万円(前年度より1億円の減額)

国庫支出金

15億7,678万6,000円(前年度より1億4,349万6,000円の増額)

歳出

中心市街地活性化事業
1,346万4,000円



改築予定の川内保育園

川内保育園改築工事
1億7,804万9,000円

伊野小学校改築工事
8億4,938万1,000円

町有林管理経営事業
1,760万円

町防災行政無線デジタル化実施設計
2,162万円

あったかふれあい
センター事業
(伊野1,072万7,000円
・吾北1,039万円)

住宅耐震改修補助
7,650万円

ヘリポート整備事業
(寺野・脇ノ山)
2,677万4,000円

枝川地区浸水対策
8億8,410万8,000円

地域おこし協力隊員
(本川3人・吾北2人・伊野1人)
2,676万9,000円



「氷室の里(本川)」活動状況

菊地学園事業
1,230万8,000円

移住定住促進事業
1,789万1,000円

ファミリー・サポート・
センター事業
472万5,000円

平成30年度一般会計予算に対する修正動議

否決：賛成8 反対9

- ・総合案内所の賃金214万8,048円と被服費9万円を減額

発議第2号

P6

質疑・討論

□平成30年第1回定例会

(議案第2号)

居宅介護などの条例を制定

問 山岡議員

①第3条中の「有する能力に応じ自立した」とあるが、要介護者に自立を強要するものとならないか。

②「介護と障害者福祉の連携」とあるが、専門性やきめ細かい的確なサービスの提供という点でどうか。

③「多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう」とある。保険財政上の効率とも考えられるが、サービス利用者にとって効率的と読み取っていいか。

答 澁谷ほけん福祉課長

①条文中の「自立」は、自立を強要するものではなく、サービス利用者一人ひとりに合ったサービスを提供するため、今回、事業

の指定が県から町となり、サービス事業者とも距離が近くなるので、その方にあった事業者の紹介もして適正なサービスが提供されるよう努める。

②今回の制度改正のポイントで、介護と障害者福祉とのサービスの連携を図り、共生型社会を目指すもので、これにより障害者サービスから介護サービスへのスムーズな移行ができるもの。

③その方に応じたサービスを提供するもので、各事業者の特徴や事業者が力を入れていけるサービスをお知らせすることができ、利用者が自分に合った事業者を選べることになる。

(議案第7号)

国保条例の一部を改正

問 岡田議員

1世帯当たりの国保税額が下がるとの試算だが、当町の国保事業はこれまで基金の取り崩しや、税率を上げることで運営されてき

た。しかも、国保運営は今後ますます厳しくなると聞く。ならば、国保税額をほぼ同額で維持し、余剰分を将来のために基金に貯める選択もある。

さらに、県からは約800万円の激変緩和措置がなされている。これは当町の国保税額が急激に上がらなくするため、当町は矛盾したことをすることになる。ではなぜ、国保税額を下げる選択をしたのか。

答 中嶋町民課長

国保運営協議会でも、今引き下げれば今後引き上げるのが大変になるのではないかと、との質問があった。だが、国保会計は単年度収支がゼロになるのが基本となっているので、税率を下げる選択をした。



賛成討論

浜田議員

本議案は、平成30年度からの国保県一化に向けての改正であり、税率は、高知県が示した標準保険料率を基に、資産割を除いた所得割・均等割・平等割の3方式を採用。

税率の決定は、客観的数値に基づくもので、結果、1世帯当たりの税額は、1万2692円の減額、減少率は8.7%。

今後、被保険者の高齢化により将来的に、税率を引き上げなければならぬ時期も来ると予想される。

今まで同様に法定外の繰り入れをすることなく、単年度収支プラスマイナスゼロであることを基本に、客観的数値に基づく税率に改正することにより、被保険者に適切な費用負担を求めているのが、本来の国保財政運営のあるべき姿である。

(議案第15号)

平成29年度一般会計補正予算の議定

問 市川議員

「山荘しらさ」の再開予定が平成32年度以降になったとの行政報告であったが、指定管理者の公募の時期は。

答 天野本川総合支所長

「山荘しらさ」の改修内容が、図面としてできた時点を考えている。ホームページ・広報だけでなく、新聞などにも協力をお願いする。

問 藤崎議員

総合政策課の事務所を3階・2階へ分けるのは何か理由があつてのことか。

答 筒井総務課長

一つにはスペース的な問題。そして空き家対策で来庁者が3階よりは2階、産業経済課との連携が望める。

問 藤崎議員

1階の会議室などを使用できれば、費用も抑えることができるのではないか。

答 筒井総務課長

1階部分は防災の観点から、課室を置かないこととなっている。

(議案第27号)

平成30年度一般会計予算の議定

問 久武議員

一般会計の中で契約がないか。

答 筒井総務課長

総務費で1件ある。

問 久武議員

いつから、誰と、金額がどのくらいか。どの場所か。

答 筒井総務課長

金額については、年間3460円。場所は勝賀瀬地区だ。

問 池沢議員

①町と賃貸契約がなされている議員について、議会運営委員会の報告を受けての町執行部の答弁を求める。
②参考資料、平成30年度の

主要施策について。平成30年度は、池田町長が平成29年12月議会提案により始まる注目の総合政策課に対して、町民の関心が注がれている。

なぜ主要施策に当初、総合政策課の表記がなかったのか。

③町単独補助金について、町長は予算査定時に財源確保の一つの手段として、その見直しを行うと12月議会に答弁した。どのように見直したのか。

④地方交付税のここ5年間の推移額は。

⑤財政調整基金繰入金のここ5年間の推移額は。

⑥減債基金繰入金のここ5年間の推移額は。

⑦地方債のここ5年間の推移額は。

⑧町税のここ5年間の推移額と(※)平成30年度の減額の主な理由は。

⑨歳入で減債基金繰入金が前年度より1億5220万円増額している理由は。

⑩978万7000円(全国消防線法大会出場)の内訳を問う。

⑪枝川小学校耐震補強及び改修工事は。

⑫川内保育園改築工事1億7804万9000円について、工事着工予定日と川内保育園での保育再開予定年月日は。

答 池田町長

②当初は、これまでの経過の中でできていない課ということで提出した。指摘もあり、訂正もした。今後気を付けていく。

③スクラップは考えたが、どこも現在動いており、実績に沿った額の見直しで計上した。スクラップにはいかなかった。今後はまた精査していく。スクラップもあるがビルドもある。

答 筒井総務課長

①該当者の方から公開してかまわないという申し出があった。総務費の分(土地借上料)契約相手は浜田孝男氏。

⑨保育園の改築など普通建設事業の伸びがあり、補助金とか地方債も充てたが、一般財源が不足しており、財政調整基金と減債基金を合わせて8億円余りの取り崩しとなった。

⑩枝川分団本大会(富山県)

15人分187万5000円、選手現地練習2回分229万4800円、いの町消防団幹部応援旅費10人分87万円、本番までの訓練費用弁償300万円、選手本大会費用弁償30万円、現地練習費用弁償30万円、現地までの消防車両運搬費用48万6000円、練法のホース18本66万960円。

④(※)以外については、別表A

答 中嶋町民課長

⑧固定資産税、土地については緩やかに下落、500万円の減、家屋は3年に一回の評価替えで260万円の減、償却資産毎年で180万円の減、合計で490万円の減。

答 藤岡教育長

①土地借上料について開始時期は平成28年4月1日契約開始、吾北休校小学校の通路部分で年間8048円。公開の申し出があった、契約相手方は筒井公二氏。

答 山崎教育次長

⑪2032万6680円。昇降棟及び給

食堂の屋根面ブレースとサッシの取り替え、北渡り廊下の改修など。給食配送車の受け入口改修419万7960円。

⑫平成30年9月工事着工予定。平成31年7月中旬に工事完了し、8月上旬に再開できるように努める。

答 池田仁淀病院事務長補佐

①公開について本人からの申し出があり、仁淀病院会計賃借料98万3000円、契約相手方は土居豊榮氏。

別表A

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
地方交付税	4,855,000	4,830,000	4,750,000	4,650,000	4,550,000
財調繰入金	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000
減債繰入金	556,700	242,000	383,700	450,200	602,400
町債	1,613,100	1,278,900	2,614,900	2,132,300	2,416,800
町税	2,574,077	2,524,092	2,541,362	2,505,279	2,446,485

決算 予算
(1,000円未満切り捨て)

問 市川議員

今回、ドローンの購入費が計上されているが、何機購入し、どこに配備するのか。

答 水田土木課長

1機で本庁の土木課を予定している。

問 市川議員

平成29年8月29日に越裏門地区で「本川地区の未来を考える会」が開かれ、地域より、ドローンの購入ができないか、との要望に「災害が発生したときに、その事務費で検討する」とのことであった。その後9月議会には約800万円、12月議会には600万円が補正されているが、その際には検討しなかったか。

答 池田町長

本庁の土木課、各総合支所とも協議を行い、まず、

公用車の購入を優先した。

各総合支所にも必要であることから、災害が発生したとき、その事務費で検討する。

問 岡田議員

八田保育園改築工事の際、園児を他の保育所に預けることになる。

①協力してもらええる保育所は決まっているのか。
②その際、送迎バスの運行予定はあるのか。

答 山崎教育次長

①預ける園は、決まっているわけではない。保護者を選んでもらう。
②保護者の意見を聞きながら、検討する。

問 山岡議員

2018年度国の地方財政計画によると、地方税収は約400億円の増を見込んで地方交付税を約3200億円の減としている。そして2017年度に比較してもそれを上回る一般財

源を確保したとしている。

しかし、本予算書では町税収が5879万4000円の減となっており、国の見解とは離れている。

そんな中、地方交付税の計上を対前年度比1億円の減、45億5000万円とした根拠は。

答 筒井総務課長

地方の景気はまだまだ厳しい状況が続いている。

地方財政計画では、地方交付税も対前年度比減となっており、町としても過大な見込みはできない。

加えて当町は合併算定替えから一本算定による交付税の縮減ということもあり、それらを判断しても適切な計上を見込まなければならぬことから、対前年度比1億円の減とした。

(発議第2号)

平成30年度一般会計予算議定に関する議案に対する修正動議

発議者 市川けんじ
発議者 池沢のりこ

発議者 藤崎 憲裕

発議者 浜田 孝男

発議者 筒井 公二

発議者 土居 豊榮

発議者 筒井 一水

発議者 森本せつこ

【提案理由】(原文)

平成29年10月19日から平成30年3月31日までの委託業務にて行われている総合案内所の予算が、平成30年度は賃金として予算化されている。その内容については、現在の内容の委託料では維持ができないとの業者からの申し入れから、賃金214万8048円と、被服費9万円として計上したとの説明であった。十分な検証結果、必要性の説明もなく、形を変えての予算計上は当然認められるものでなく、本予算の修正を提案する。

問 森議員

①提案理由では、「十分な検証結果、必要性の説明もなく」と言われているが、合同審査や質疑の中で十分な質問し説明を受ける時間は

あったはずだが、どのような形か。

②「形を変えての予算計上は認められない」と言われているが、委託業務より安価であり、事務補助員(賃金)として社会保険料も計上され、町としても雇用される方も、このような形がいいと思われるが、その点についてはいかがなものか。

答 市川議員

①合同審査や質疑議論も行ったし、同僚議員からも質問もした。必要性については、十分議論がされなかったし、来庁された方が、分かりやすい看板、誘導サインで十分である。
②委託から賃金に形を変えても同じ総合案内である。先ほど答弁したとおり、十分に看板や誘導サインで対応できる。

問 井上(敏)議員

十分な検証結果や必要性の説明もないとのことだが、高齢化がますます進行する

中で、一日平均31.4人も利用している。このことは役場を訪れる方の中には、不安な方もいるということ、十分説明していると思う。発議者は、利用者の心情を考慮せず、修正の提案か。

答 市川議員

利用者の声ではなく、地域の方から「案内人は必要なのか」の声を聞いている。町は、来庁者以外の声も汲み取り判断すべきだった。

問 井上(敏)議員

来庁者以外の声や、案内板があるから必要ないとのことだが、簡単に各課に行ける人、行けない人、人それぞれである。利用者の心情を聞いた上での判断か。

答 市川議員

利用者の心情は確認していない。ただ、サインなどで2階まで行けば、職員が声掛けしてくれるはずなので、目的地まで到達でき

るもの思いである。

問 井上(敏)議員

不慣れな来庁者に配慮するために案内人がいる。弱者に聞き取りもしていないとは、配慮がないといえる。

答 市川議員

弱者に対し配慮がないとのことだが、案内人は尋ねる方に、2階に上がって右に左にと説明するだけだ。2階に上がれば、後は職員が対応する。

原案賛成討論

森議員

原案は総合案内所を委託業務から事務補助員に変更することから、町としてもより安価で、雇用される方々も勤務条件の中に社会保険などにより、身分も保証されることとなる。

修正動議は、平成29年9月議会で修正動議が提

出され否決されたものと関連があり関心を持って見守った。正門から来るお客さんは高齢者が多く、総合案内所に直行しJAやすこやかセンター用務や用件すら分かりにくいことまで相談していた。役場全体も明るくなっていることから、この修正動議は総合案内所不要論であり反対する。

原案賛成討論

井上(正)議員

本庁舎に様々な要件で住民が訪れているが、閑散とした1階フロアで、立ちすくみ困っている光景を幾度か見ることがあった。

3月に入り、私自身、来庁者から行き先を尋ねられたことも多々あった。これらの経験から、現在の状況では総合案内の必要性を感じている。また、1階フロアには、町内の観光地や名所を訪ねて来る人も多い

と、総合案内の職員からも聞いている。

庁舎に来た人に対し、安心感を与えスムーズに処理のできる体制を整えることは、住民サービスの原点とも思われる。

現在実施している総合案内は現時点では必要と考える。

修正案賛成討論

筒井(一)議員

新庁舎の業務が開始されて約3年が経過した。町民には2階・3階において業務が行われていることは一定承知されており、目的のフロアに到着すると、職員が案内をするので現在はスムーズな状態で業務が遂行されていると感じている。

また、町民の多くからも総合案内の必要はないとの意見を聞く。平成29年の当初予算250万円で来庁者に対して分かりやすい本庁サイン設置工事が平成29年度中に完了する

と聞いている。さらに案内を必要とするならば、西、東双方のエレベーターや階段への誘導サインを引き、各階からは各課への誘導サインを引くことで安価でスムーズに誘導できるのではないかと考える。

原案賛成討論

井上(敏)議員

十分な検証結果や必要性の説明は、いまだに31.4人も利用しているとの説明で十分だ。また、形を変えての予算計上というが、現在委託している業者見積もりと、町予算とでは折り合えず、臨時職員で対応するというところで、なんら形を変えてはならない。

利用者の様々な意見を聞く中では、案内人に、にこやかに迎えてもらい、優しく対応してくれること。帰りのバスの時間を尋ねる方。どこそこに行くのにはどう行きま

すか。などなどで、喜んでもらうことがあっても、苦情はなかった。

提案者は、利用者の心情調査も行わず、予算の修正動議を提出したことに、悲しい思いがする。やはり町民の心に寄り添った総合案内の継続であり、役場でなくてはならない。

修正案賛成討論

池沢議員

来庁者や住民の方たちからの聞き取りは、行っている。私たち8人は、決して弱者の方たちに対し思いやりのない修正動議を提出しているのではない。

中山間地域や市街化地域内で、一人であるいは複数で心細く暮らしている方たちは、大勢いる。町の予算は限られている。全体の住民サービスの中で優先されるものは何かを考えての修正動議だ。

本庁舎1階に総合案内受付を置くことは、町「本庁舎」の規模からして必要ないと考える。

さらに平成30年3月17日から250万円の予算を使い本庁舎1階から4階まで来庁者が分かりやすいようにサイン設置を行う予定と聞く。総合案内受付にかかる予算を削り、町全体の住民サービスにまわしても町民は、理解納得してくれるはずだ。

(議案第33号)

平成30年度介護保険特別会計予算の議定

問 山岡議員

予算書の地域支援事業費が前年度893万3000円に対し、本年度は1891万2000円で997万9000円の増額となっている。また、一般介護予防事業費は前年度1919万円に対し、本年度955万円と半減している理由は。

答 澁谷ほけん福祉課長

新しい総合事業の訪問型サービスと通所型サービスへの対象者の完全移行ができた。

平成30年度は1年間の予算計上になっている。一般介護予防事業費の減は、「るるんるん若ガエル体操」のDVDを平成29年度に作成したが、平成30年度は作成がないので減額となっている。

(議案第35号)

平成30年度下水道事業特別会計予算の議定

問 岡田議員

下水道は健全運営できていないと当町は認識している。さらに、総務省から公営企業会計への移行を要請されている。だが、町は特別会計から、健全な施設運営に向けた公営企業会計への移行を進めない。到底理解できないが、どういうことか。

答 川村上下水道課長

公営企業会計への移行の検討は、今やらなくても、将来的にできる。

(議案第36号)

平成30年度農業集落排水事業特別会計予算の議定

問 井上(敏)議員

八代地区農集の計画人口は520人。運用開始時は254人。現在319人であるが、利用収入よりも支出が多く、費用対効果の関係から、企業の進出があれば、加入させることはできないか。

答 川村上下水道課長

現在、企業から農業集落排水事業に加入したいとの申し出がある。八代農集管理組合が、協議されて、加入の了解が得られれば、町としては、なら問題はない。

(議案第38号)

平成30年度水道事業会計予算の議定

問 池沢議員

簡易水道特別会計との統合による最初の当初予算に見える今後の課題(水道料金の上値)について。単年度の純損失が、この統合により1304万8000円増額したと読み取れる。

水道経営審議会を平成30年度立ち上げようとしているが、いつごろその結論を見いだすのか。

答 池田町長

まず、適正な料金を考えていかなければならない。平成30年度は6月以降に審議会を4回開催し、その後平成31・32年度からの料金改定に進んでいかなければならないと考えている。

常任委員会・特別委員会の活動報告

公共施設等調査特別委員会

□1月15日

議題

1 指定管理施設などの視察
木の根ふれあいの森（遊歩道）・グリーンパークほどの・吾北育苗研修センター

□2月19日

議題

1 指定管理施設などの視察
道の駅「633美の里」
物産館・吾北デイサービスセンター「すこやか」・吾北山村開発センター

本川総合支所産業建設課・吾北総合支所産業課及び、住民福祉課並びに、各施設の管理者から説明を受け、施設の維持管理・運営状況などについて、質疑応答を行った。



吾北デイサービスセンター「すこやか」視察



木の根ふれあいの森視察

仁淀病院運営特別委員会

□1月25日

議題

1 仁淀病院の現状と関連する公的施設について
仁淀病院と仁淀清流苑、居宅介護支援事業所「にょど」、訪問看護ステーションなど関連施設の現状、課題について報告を受けた。

仁淀病院運営については、医師の確保が最優先課題。患者満足度アンケート、病棟患者の嗜好調査を行い、経営改善に取り組んでいる。

また、居宅介護支援事業所「ごほく」のケアマネが不足のため、居宅介護支援事業所「にょど」が、ケアマネを臨時雇用する、との報告があった。委員からは、その対応は、長くても2年間が限度であり、吾北、本川で対応すべきとの意見があった。

民生環境常任委員会

□2月1日

議題

1 いの町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画について
2 第3期の町障害者計画について
3 第5期の町障害福祉計画・第1期の町障害児福祉計画について
4 水道事業経営戦略について

以上4件の議題についてそれぞれの担当課から説明を受けたのち、今後のスケジュールなどについて質疑応答を行った。

□2月22日

議題

1 栄養マネジメント加算の自主返納について
2 特別養護老人ホーム偕楽荘の現状について

以上2件について担当課から説明を受けたのち、その経過、今後の方針などについて質疑応答を行った。

総務文教常任委員会

□2月27日

議題

1 教育委員会自己点検、外部評価について
山崎教育次長から、平成28年度教育委員会所管の活動概要、執行状況に関する自己点検と外部評価の内容についての説明を受けた。

委員から、子ども子育て支援計画や評価に対しての、今後の課題への取り組みについて意見交換を行った。

2 いの町行政組織条例施行規則の一部改正について
筒井総務課長から、町の行政組織条例施行規則の変更に至る経過と今後の業務や担当課についての説明・報告を受けた。

平成30年 第1回定例会(3月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長

		伊東 ひとし	久武 啓士	井上 敏雄	井上 正臣	藤崎 憲裕	土居 豊榮	池沢 のりこ	市川 けんじ	森 みきお	森田 ちづこ	岡田 りょうへい	山崎 きよ	山岡 勉	筒井 公二	浜田 孝男	森本 せつこ	筒井 一水	高橋 幸十郎	可否
議案第1号	いの町防災対策基金条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第2号	いの町指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第3号	いの町職員特殊勤務手当の支給等に関する条例及びいの町の一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第4号	いの町男女共同参画推進条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第5号	いの町振興計画審議会条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第6号	いの町本川国民健康保険診療所勤務医師給与支給条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第7号	いの町国民健康保険税条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第8号	いの町介護保険条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第9号	いの町立都市公園条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第10号	いの町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第11号	いの町指定地域密着型サービスの事業の人員、設置及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第12号	いの町指定地域密着型介護サービスの事業の人員、設置及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第13号	いの町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第14号	いの町地方公営企業法適用施設整備基金条例を廃止する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第15号	平成29年度いの町一般会計補正予算（第6号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第16号	平成29年度いの町水資源対策特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第17号	平成29年度いの町墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第18号	平成29年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第19号	平成29年度いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第20号	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可

平成30年 第1回定例会(3月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長

		伊東 ひさたけ	久武 啓士	井上 敏雄	井上 正臣	藤崎 憲裕	土居 豊榮	池沢 のりこ	市川 けんじ	森 みきお	森田 ちつこ	岡田 りょうへい	山崎 きよ	山岡 勉	筒井 公二	浜田 孝男	森本 せつこ	筒井 一水	高橋 幸十郎	可否
議案第21号	平成29年度いの町介護保険特別会計補正予算（第4号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第22号	平成29年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第23号	平成29年度いの町下水道事業特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第24号	平成29年度いの町天王地区污水处理施設事業特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第25号	平成29年度いの町水道事業会計補正予算（第3号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第26号	平成29年度いの町病院事業会計補正予算（第3号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第27号	平成30年度いの町一般会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	△	可
発議第2号	平成30年度いの町一般会計予算議定に関する議案に対する修正動議	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	△	否
議案第28号	平成30年度いの町水資源対策特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第29号	平成30年度いの町墓地公園事業特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第30号	平成30年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第31号	平成30年度いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第32号	平成30年度後期高齢者医療特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第33号	平成30年度いの町介護保険特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第34号	平成30年度いの町特別養護老人ホーム特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第35号	平成30年度いの町下水道事業特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第36号	平成30年度いの町農業集落排水事業特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第37号	平成30年度いの町天王地区污水处理施設事業特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第38号	平成30年度いの町水道事業会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第39号	平成30年度いの町病院事業会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第40号	平成29年度西浦ポンプ場建設工事（建築）の請負契約の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第41号	町道の路線認定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
発議第1号	いの町議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可

全国町村議会議長会
特別表彰状・27年自治功労者表彰状伝達される

いの町議会議員
井上 敏雄氏



全国町村議会議長会
15年自治功労者表彰状伝達される
(五十音順)

前の町議会議員
大原 孝弘氏



いの町議会議員
森 幹夫氏



いの町議会議員
久武 啓士氏



いの町議会議員
森田千鶴子氏



議会日誌

- 1月5日(金) 広報特別委員会
12日(金) 広報特別委員会
15日(月) 公共施設等調査特別委員会現地視察
(本川、吾北)
16日(火) 広報特別委員会
22日(月) 平成29年度新議員研修
23日(火) 香川県多度津町議会平成会視察研修
来庁
25日(木) 仁淀病院運営特別委員会
2月1日(木) 民生環境常任委員会
15日(木) 四万十市議会市民クラブ行政視察来
庁
19日(月) 公共施設等調査特別委員会現地視察
(吾北)

- 2月20日(火) 仁淀川下流衛生事務組協議会第1回
定例会
22日(木) 民生環境常任委員会
第69回高知県町村議会議長会定期総
会(高知市)
高知県町村長・議会議長大会、意見交
換会(高知市)
27日(火) 総務文教常任委員会
3月1日(木) 議会運営委員会
5日(月)～16日(金)
平成30年第1回定例会
19日(月) 仁淀消防組協議会第1回定例会
28日(水) 広報特別委員会
29日(木) 公共施設等調査特別委員会

インターネット中継 <http://www.town.ino.kochi.jp/gikai/index.html>



町長の行政報告



池田町長

平成30年度 一般会計予算

限られた財源の中で、将来を見据えた新規事業を盛り込み、これまでの継続事業と合わせて持続可能なまちづくりを念頭に編成した。

平成29年度当初予算比^{3.41}%増の143億3400万円で、財源不足額8億240万円を財政調整的な基金から繰り入れることとした。

※詳細は3ページ参照

第7期

介護保険事業計画

平成30年度から平成32年度の保険料基準月額を⁵⁴⁶⁷円（第6期▲25円）と設定。

子育て、地域福祉に関する新規事業

○「子育て世代包括支援センター」＝妊娠、出産、育児などの相談、疑問、悩みに対応。

○「ファミリー・サポート・センター」＝子育ての援助を受けたい人と手助けをしたい人の連絡・調整を行う。
○「吾北あつたかふれあいセンターこころ」＝福祉サービスの情報発信や買い物支援などを行い、子どもから高齢者まで誰もが気軽に集える拠点を目指す。

平成30年度

国民健康保険税

資産割を除き試算をした結果、平成29年度と比較して1世帯当たり年間約1万2600円（約8.7%）引き下げとなる。

水道事業経営戦略策定

計画期間を平成29年度から平成38年度の10年間とした中長期的な経営戦略を策定。今後の収支見通しは赤字が継続し、水道事業の継続が困難になることが明らかになった。

平成30年度は水道経営審議会を設置し、適正な料金水準について審議してもらう。

川内保育園改築工事

設計業務を平成29年度内に完成させ、平成30年度に発注する予定。

改築期間中の保育の提供は保護者会の判断により、平成30年4月から神谷保育園で合同で保育することになった。

栄養マネジメント

加算の自主返納

偕楽荘介護保険報酬の栄養マネジメント加算における栄養ケア計画の更新が一部の利用者でなされていなかった。該当する利用者とは高知県国民健康保険団体連合会に122万円を自主的に返納することとした。

入札制度について

平成30年4月から、苦情処理要領の制定、入札監視委員会の設置、最低制限価格の事後公表などの施行を、6月から500万円以上の予定価格の事後公表の施行を準備している。

「山荘しらす」の再開

平成31年度の再開を目指していたが、山荘しらす検討委員会で老朽箇所改修のみならず、利用者の増や利便性についても検討を重ね

た結果、再開時期が平成32年度以降になる見込みとなった。

仁淀消防組合消防本部

平成30年4月1日に落成する。

中心市街地活性化

いの町商工会の若手事業者などによる「いの町中心市街地活性化構想」をもとに、手すき和紙職人の後継者養成施設として元町飯倉庫の改修を平成30年度から着手。ギャラリー・コパは有効活用に向けた準備のため平成31年度から休館。観光協会は平成30年4月1日から暮らしのかけ橋交流館「なないろ」跡に移転する。

町なか活性化の施策は 土佐和紙を無形文化遺産登録に 答弁Ⅱ手すき和紙職人の育成に取り組む



井上 正臣 議員

町なか活性化にいか 取り組むのか 住民の参画が鍵

平成30年度に予算計上されている元町の仮倉庫利用はどのような計画で町の活性化を目指しているのか。
商工会員や土佐和紙関係者、地域住民の意見集約なども取り入れ多くの住民の参加のもとで計画を進めてもらうことを望むが、その具体的計画はどのようなものか。

池田町長

活力と魅力ある商店街づくりを推進するため、空き店舗を利用して商業の振興を図る「いの町商工会空き店舗等対策家賃補助事業」を実施し、紙の歴史を感じながら、街歩きを楽しんでもらう取り組みを進めていきたい。

川崎産業経済課長

いの町商工会へ委託した「いの町中心市街地活性化構想」の中で、元町の仮倉庫の趣を活かした手すき和紙職人の育成施設への改修が提案され、この施設で手すき職人の育成だけでなく「紙の町」ならではの魅力ある街づくりに向け取り組んでいきたい。

土佐和紙の「楮」 原材料の確保は重要

井上議員

土佐和紙のブランド化を目指すには、楮、ミツマタなどの原材料の確保は重要である。

また、ユネスコの無形文化遺産に登録されるには、和紙の原料である楮、ミツマタの原材料の地元確保が必要条件といわれている。

地元での生産量の減少や生産者の高齢化で将来が不安である。町として、生産意欲の湧く施策に取り組むべきではないか。



現在計画中の仮倉庫

川崎産業経済課長

町の楮生産量は、平成22年と比較して約3分の1まで減少している。主な要因は高齢化に加え価格が安いなどで原材料の確保に深刻な状況が続いている。

土佐和紙が、重要無形文化財に指定されるには、楮の確保が重要であることから、土佐和紙保存会と共に生産者などから情報収集などとして楮の確保に努めたい。

山林の不在地主 所有者不明地の調査を急げ

井上議員

時代とともに、人は山から離れ、植林して40年以上たった9〜11年齢級の荒廃した山林や、不在地主、所有者や境界の分からない山林が増えつつある。

山林は、水源涵養機能、生物多様性機能など人間が営む環境を補完してくれる様々な機能を持っていることから、バランスのとれた森林管理の必要性を感じる。

町として、早急に不在地

主、所有者や境界不明地の調査を急ぐべきではないか。

野村森林政策課長

林業の低迷も大きな要因として、相続登記がされないまま所有者が不明となっているケースが増えつつある。

林野庁資料によれば、地籍調査で登記簿上から所有者が判明しなかった林地の割合は全国森林面積の4分の1との状況である。

山林の不在村地主、所有者不明の存在は、森林整備を進める上での大きなボトルネックとなっていることから、平成30年3月に「森林経営管理法」が閣議決定された。

この法律が根拠となる新たな森林管理システムは、所有者不明山林についても市町村に森林の経営管理権を与え山林の有効利用を促すもので、町としては内容を精査しながら適切に対応していきたい。

小中学校における心肺蘇生教育の実施 貨客混載事業の町における検討は



森本 せつこ議員

突然の心停止から命を救うためには、心肺蘇生・AEDの知識と技能を体系的に普及する必要がある。そこで、児童生徒の命を守るためのAEDの設置状況・今後の方向性は。

山崎教育次長

町では、平成19年度からすべての小中学校にAEDを配置し、通常は職員室などに備え付けており、プールなどの体育の授業や、マラソン大会の際には現場に携行し有事に備えている。心肺蘇生教育については、参観日や夏休み前、又

は修学旅行前に仁淀消防職員に講師を依頼し、児童生徒・教職員・保護者対象のAEDを活用した講習会を開催したり、保健の授業で学んだりしている。
今後においても学校の危機管理体制の充実に努めていきたい。



伊野中学校のAED講習

生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり (貨客混載の推進)

森本議員

県では平成29年11月から移動手段と物流の仕組みを検討する「貨客混載推進検討会」が設置され、平成30年度は4地域で実証実験を行い平成31年度から本格運用のスケジュールと聞いている。町においても検討できないか。

筒井総務課長

県の検討会では、貨物事業者が住民主体で運営される「集落活動センター」まで荷物を運び、タクシー事業者が各戸に配布したりする案など、地域の実情にあったモデルが検討されている。検討結果や実証実験に関する報告などを情報共有し、吾北・本川での可能性を検討していきたい。

子育て支援の拡充

認定こども園化・子育て世代包括支援センターと「ファミリー・サポート・センター事業」

森本議員

平成31年度から実施される認定こども園化、平成30年度から設置される子育て世代包括支援センターと「ファミリー・サポート・センター事業」については。

山崎教育次長

認定こども園に係る関係条例については新たに認定こども園条例の制定や、関係条例及び規則の改正作業が考えられる。県の指導を受けながら遅滞なく進めていく。

移行後の必要設備として、新たな園名での名板設置、パソコンの購入など事務の効率化を図っていく。病児保育や土曜保育、子育て支援の機能としての一時預かりのサービスの開始については保護者の意見を聞きながら進めていく。

池田町長

認定こども園へ移行した場合の給食費については同じ施設で過ごす中で、保育認定の方の給食費は無料、教育認定の方は給食費をいただくといった不公平感が生じる。平成29年12月から実施している保育料と幼稚園授業料の減免基準に沿って給食費を無料や半額にすると町内において同じ教育認定で不公平感が出てくる。これについての方向性は早期に決定していきたい。

澁谷ほけん福祉課長

子育て世代包括支援センターはすこやかセンター伊野内に平日に開設する。母子保健コーディネーターが母子保健手帳交付時に支援プランを作成し、支援をスタートする。「ファミリー・サポート・センター事業」では研修やサービス提供中の事故に対する保険に加入する。

被災した空き家や倉庫への早期対応は



浜田 孝男 議員

平成29年10月の台風21号災害による、空き家や倉庫への被災は地域住民の生命・身体・財産の保護に深刻な影響を及ぼし、一刻も早い対応が待たれるが、考えは。

池田町長

総務課では近隣の住民からの情報をもとに現地を確認し、必要があれば所有者の調査及び通知文の発送をしている。

土木課では、町道沿いであれば空き家の周辺に危険周知を図る看板を設置し、通行者の安全確保を行って

いる。

また、国道沿いであれば、総務課から佐川国道維持出張所にコーン設置の対応を要望し、対応したこともある。

空き家の管理は所有者が原則。今後の対応も基本的には現状どおり対応する。

波川公園「わくわく館」跡地利用は

浜田議員

波川公園を管理する上で「にっこにこ館」と共に中心的な役割を担ってきた「わくわく館」が、撤去された。今後の跡地利用の計画は。

また、「にっこにこ館」や「トイレ」を含めた一体の整備を行わないか。



撤去された「わくわく館」

岡村管財契約課長

「わくわく館」は老朽化や平成29年10月の台風による被災もあり、このまま使用を継続するには危険という判断で、利用者らの安全確保のため所有者の国土交通省が解体した。跡地は、テナントのレンタル契約を計画している。

同じ敷地内に併設している「にっこにこ館」と「トイレ」は、町所有の施設であり、今後、施設の活用方法や維持管理・改修も含め、時代に合った施設となるよう、地域とも協議する。

加田堤防の用地買収・補償・工事の状況・今後の計画は

浜田議員

加田堤防は、地区の浸水被害を軽減するために多くの関係者の理解・協力をいただき、国土交通省により平成21年着手。堤防工事は、奥谷川樋門と共に平成25年から平成27年に施工されたが、ここ2年間は何も目に見える動きはなくなった。状況と今後の計画は。

水田土木課長

加田地区は、仁淀川筋では堤防がない数少ない状況だったので、事業費を集中的に投じている。

用地取得状況は、平成30年3月現在で、相続問題で2件、共有地問題で1件用地取得が残っている。

今後は、暫定の堤防を完成堤とするため、相続問題の2件の用地取得が急務。権利者と

協議を進め、解決の方法を検討していく。

共有地は、138筆が関係し、その土地所有は共有者数60人。

共有地もほぼ相続が発生し、確認が取れている相続者数は約600人にのぼり、解決に非常に時間を要することが想定される。平成29年より、地区や藪の組合などの代表者などとの協議を開始し、解決の方法を検討している。

今後も、すでに用地取得が完了している箇所の堤防工事推進を継続して要望していく。



構築された暫定堤防

住民に最も近い 出張所(八田・枝川)を廃止しないで



池沢 のりこ 議員

機構改革、あるべき姿

① 総合政策課新設について、「組織を肥大化させず、現場の職員がやる気と責任感を持つことが重要」との町民の声がある。

行政組織条例施行規則21項目を7〜8人で担当するということが、各職員の具体の職務分掌は。

②「八田出張所が廃止される。もし廃止なら枝川出張所と同時にされる」などと役場内で話題になっているか。

③ 職員数の多い町民課の見直しは、どうなるのか。

④ 今後、町職員の業務量と職員数の均衡は、とれるのか。

⑤ 総合政策課が、本庁の2階と3階にできる。吾北・本川総合支所への職員配置はせず、職員が一度本庁に出勤し、吾北や本川総合支所に行き、各地区を回り本庁に帰ってくるとのことだ。

その移動時間の長さは、全体的に見て、住民サービスの低下につながらないか。

池田町長

① 異動後、課長が任命する。

② 今回の機構改革のテーブルには上がってない。今後は、上げられるかもしれない。

③ 平成31年度に向けて、検討していく。

④ 毎年、バランスがとれるように心掛けていく。

⑤ 住民サービス低下につながらないよう知恵をしよう。

えっ、2年間延長って まだまだ、つかるが？

池沢議員

枝川浸水対策(天神ヶ谷川改修)について、高知新聞に「宇治川改修は、工事完了が2021年度まで2年間延長」と掲載された。「浸水被害が、さらに延びるのか」との不安の声が上がっている。どうなのか。

池田町長

計画見直しについては、平成28年度までに進めてきた水圧函路部分の地質調査、詳細設計の結果、軟弱地盤対策として杭基礎の施工が必要となり、開削工法に変更。



枝川八代通り付近 水圧函路予定地

県は今後「床上浸水対策特緊事業」の変更を申請する予定。「水圧函路工事」の通水は、北側のボックスカルバートと南側のボックスカルバートの一部が完成した時点で、工事に支障のない範囲で通水できると聞いている。

部分供用時にも現在以上の流量が通水できると聞く。

「人と森」 木材加工所設置を

池沢議員

木材の加工技術を持つ移住者を募集し、加工材の拠点をつくると雇用が生まれ地域経済の活性化にもつながると思うが、どうか。

野村森林政策課長

地域の合意形成が必要不可欠だ。機運の醸成を踏まえた要望などがあれば、活用できる補助事業を吟味精査するなど支援に向けた取り組みに着手したい。

介護難民は、イヤ

池沢議員

吾北、本川地区介護事業でケアマネ不足が続いている。介護難民を出さないための方策は。

池田町長

今後の方向性、展望について、いの町社協の意向を確認し、人員体制などが整わない場合は、居宅介護支援事業所の直営も選択肢の一つにある。

その他の質問

- 健全財政運営を行うべきでないか。(基金をあてにせず財源確保に努めるべき)
- 町長・副町長のあり方
- 音楽荘の運営
- 臨時職員雇用にあたって
- 不登校ひきこもり支援策

「池田町政」その町づくり如何に 質問Ⅱ町課題解決に向け果敢に 答弁Ⅱ攻めの姿勢と本気度で



山岡 勉議員

今、どの自治体も少子高齢化や人口減、商店街や中山間地域の寂れなど多くの課題を抱えている。諸課題の克服に向け攻めの姿勢で取り組むべきだ。

池田町長

職員と共に本気度をもって、攻めと守りのバランスを取りながら、住民福祉の増進に向け最大の効果を目指して施策・事業に取り組んでいく。

公約とその進捗は

山岡議員

先の町長選挙で掲げた公

約の進捗は。
今後へ向けては。

池田町長

道半ばではあるが、本庁舎の総合案内や第2子以降の保育料を無料化した。

また、平成29年から「町の未来を考える会」を、本川・吾北・伊野地区で開催し、住民の生の声を聞くことができた。

これも、今後の町政運営に向けて道標になると考えている。

今後も公約実現に邁進していく。



本川総合支所

生活相談窓口の 設置を

山岡議員

地方は景気回復を実感できる状況にはなく、多くの困難を抱える人も少なくない。

各種税の滞納は「住民からのSOS」ととらえ、生活相談窓口を設置し行政も一緒に解決を図ることはできないか。

池田町長

現在のところ専用窓口としてはないが、各課室の連携で納税や生活困窮者の相談に対し、適切なアドバイスをを行うなど、各部署すべてが相談窓口となることを目指している。

財政調整的基金 果敢に有効活用を

平成18年度から
10年間で
約35億5000万円積み上げ

山岡議員

町の課題解決や町の活性化

化に資する施策・事業実施に向け果敢に有効活用を。

筒井総務課長

平成18年度から28年度末までに財政調整的基金が約35億5000万円増加している。

将来を見据えたものでもあるが、子育て支援・南海トラフ地震対策・地方創生の推進など喫緊の課題に向き合い、今後は住民サービスの維持・充実に係る財源として検討するなど、有効に活用していきたい。

住宅リフォーム助成事業を 質問Ⅱ町活性化の息吹を興せ

答弁Ⅱ一定の効果か（懸念も）

山岡議員

三たび提言する。

この助成事業は、幅広い町内業者の仕事づくり、住民の生活環境の向上を図るもの。

何よりも経済波及効果が期待できる。

財政調整的基金を有効活用して、町活性化の息吹を興せ。

池田町長

この助成事業は、町内中小業者を支援する施策で、一定の経済活性化や生活環境の向上に寄与すると思うが、事業実施後の効果の持続性や住宅を所有していない人との格差の拡大も懸念される。

引き続き検討したい。



窓口業務

入札制限価格 過去の開示は 答弁Ⅱ 今後開示請求により開示を検討



久武 啓士 議員

町では、これまでも入札制度について、より一層の法令を遵守した制度への移行を協議検討してきた。入札契約業務の過程に関する苦情などを適切に処理する手続きを定める苦情処理要領の制定、職員以外の第三者が委員となる入札等監視委員会の設置、最低制限価格の事後公表などについて、平成30年4月からの施行を、500万円以上の工事などの予定価格の事後公表について、平成30年6月からの施行を準備しているとの町長の行政報告があった。今回の入札制度変更には

至った経緯は。

池田町長

これまでも公平公正な入札制度を研究し、国の運用指針や県の取り組みに鑑み、庁内で検討協議を継続的に重ねてきた結果であり、今後も研究協議を継続し、法令遵守、入札業務の透明性の向上に取り組み、より一層向上させるよう継続協議していく。

久武議員

予定価格の事後公表を議会に上程義務のある500万円とした経緯を問う。

池田町長

議会に上程する必要がある500万円としたが、他の団体において事後公表に踏み切り、不落・不調が相次ぎ落札率の低下に至った経緯もあり、本来の目的を達成させるためにも継続協議を

重ね、段階的な引き下げも慎重に検討していく。

久武議員

4月から最低制限価格の事後公表に踏み切るとのことだが、積算精度の向上により、地元業者の育成にもつながることであり、歓迎する。この際、過去の最低制限価格についても公表を行わないか。

池田町長

最低制限価格の事後公表については、4月から実施する。

最低制限価格についてはこれまでは、開示請求があっても、非開示であったが、公文書の開示に該当し、情報公開条例にのっとり、開示・非開示を審査する。

枝川・谷・池ノ内(境界部)の内水対策 スケートボード場の建設で地域活性化



井上 敏雄 議員

① 枝川地区内水対策で天神ヶ谷川の水圧涵路が2年間遅れて、2021年度竣工となること。この間、集中豪雨時の対応はどうされるのか。

② 町管轄の内水対策工事の着手と竣工時期は。

③ 谷、池ノ内両地区の内水対策工事への対応は。

水田土木課長

① 竣工するまでの期間に豪雨災害が想定される場合は、資材などの流出防止対策及び大型土のうなどの仮設材で、団地内への越水を防止するために、国・県・町・

施工業者で確認している。

② 右岸西浦ポンプ場工事中。2018年度工事着手は、北浦河川側壁嵩上げなど、東浦ポンプ場、東浦マンホールポンプ場、西浦4の1・5・9雨水渠で翌年度竣工予定。

2019年度工事着手は、藤ヶ瀬雨水渠、西浦4の1雨水渠等で翌年度竣工予定。

③ 谷地区の浸水被害の早期解消に向け、堤防整備の早期着手、並びに下流域の河道整備の促進を国・県に要望していく。

池ノ内から天王境界部の内水被害解消のため、県管理河川である奥田川の早期改修を要望していく。

スケートボード場 県内一の建設は

井上議員

最近、集団で子どもが外で遊ぶ姿があまり見られ

ないため、この施設を初心者用・競技者用として建設すれば、社会体育の普及や振興、並びに子ども・若者などの活躍の場ともなり、青少年育成・地域住民との触れ合いや、集客などにもつながり、地域活性化の一環となるのではないかと。

池田町長

スケートボード場施設建設の要望は、同推進委員会から340人の署名を頂いている。この競技は2020年のオリンピック・パラリンピックの正式種目に決定し、若者を中心として人気が高まっている。

施設建設への町民のニーズは未知数だが、社会体育の分野で、町民の体育振興や健康増進を図ることも、最優先課題である。

一方、町外から人を呼び込む観光資源としての視点も大変重要であるため、県内の複数の施設を視察研究することや、財源面も含め庁内の関係課との協議を速やかに行い、地域活性化の方向性を探っていく。

山間地の町道整備を 計画的に実施すべきだ

井上議員

旧伊野町の山間部や旧吾北の打木地区など、町道の整備は遅れ、かつ酷道ともいえる所が多々ある。生活する人数が少ないとはいえ、同じ町民として快適に住む権利は同じだ。

全面改良とはいかずとも計画的に整備を進め、町民の安心安全を図るべきだ。

水田土木課長

山間地の町道は幅員狭小や屈曲などが数多くある。そのため、社会資本整備総合交付金事業、緊急防災・減災事業債などの有利な補助事業を活用し、順次拡幅改良や待避所設置、防災対策を行っている。

しかし、まだまだ改良しなければならぬ所が数多くあるため、山間地域の実情に寄り添う形で、速やかな対応ができるように、町単独費による予算確保を図り、順次改良を行う。

その他の質問

- ・ 吾北分校の存続を県が認可しても生徒確保が最優先課題だ、対策を急げ
- ・ 伊野商業高校生の斬新な町活性化策の実施を
- ・ 認定こども園への平成31年度移行に向けて進捗は
- ・ 液状化被害防止対策は
- ・ 公共工事の予定価格事後公表実施での留意点は
- ・ 仁淀病院若手医師確保
- ・ 重大被害時の仮設住宅地確保で防災農地契約を
- ・ 教師の資質、いじめ、体罰問題に関する学校・教育委員会の対応は
- ・ 小学生の体調管理を
- ・ むささび温泉の経営分析実施で営業方針改革を
- ・ 住宅用火災報知器の啓発活動で安心安全確保を

介護保険料基準月額 (円)

	第7期(暫定値) 18~20年度	第6期 15~17年度	増減額	増減率 (%)
高知市	5,680	5,491	189	3.4
室戸市	6,085	5,800	285	4.9
安芸市	6,332	5,860	472	8.1
香南市	5,740	5,200	540	10.4
香美市	5,750	5,358	392	7.3
南国市	5,300	4,920	380	7.7
土佐市	5,250	5,000	250	5.0
須崎市	5,630	5,580	50	0.9
四万十市	6,137	5,483	654	11.9
雷毛市	5,255	5,255	増減無し	-
土佐清水市	4,850	4,850	増減無し	-
東洋町	7,400	7,212	188	2.6
中芸広域連合	5,900	4,900	1,000	20.4
芸西村	6,300	5,600	700	12.5
大豊町	4,300	3,700	600	16.2
本山町	5,850	5,500	350	6.4
土佐町	5,400	4,800	600	12.5
大川村	5,449	5,443	6	0.1
いの町	5,467	5,492	-25	-0.5
仁淀川町	5,980	5,500	480	8.7
日高村	6,600	5,850	750	12.8
佐川町	6,000	5,942	58	1.0
越知町	6,725	6,235	490	7.9
中土佐町	6,680	6,340	340	5.4
津野町	4,660	4,580	80	1.7
椿原町	5,040	4,380	660	15.1
四万十町	6,000	5,400	600	11.1
黒瀬町	6,100	5,900	200	3.4
大月町	5,000	5,000	増減無し	-
三原村	4,600	4,600	増減無し	-
県平均	5,691	5,406	285	5.3

介護保険料を下げられる要因は何か 住民が自らの健康増進に努めた



森田 ちづこ 議員

澁谷ほけん福祉課長

介護保険法に基づき「被保険者の尊厳の保持、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるような必要なサービスを」という自立支援の取り組みは職員の頑張りもあり、一定の成果が表れた。

第7期の介護保険料は、県内のすべての市町村が上がる中、町は下げることができた理由は、

地域包括支援センターを主軸として、担当者と共にチームで取り組んできた。また即施設でなく、通い、訪問、泊まりなどを組み合わせ

わせた、柔軟なサービスを利用しながら、在宅で暮らしていただける社会資源ができたことにより、全体の給付費が低く推移した。

防災行政無線

戸別受信機の普及を

森田議員

伊野地区で放送が聞こえない所がある。また高齢者をはじめ災害弱者にきめ細かく防災情報を行き渡らせるためには、住居内の戸別受信機が有効であるが、設置できないか。

筒井総務課長

「戸別受信機」は現在、吾北・本川地区には全戸に設置し、伊野地区は、山間部など限定的な設置となっている。戸別受信機設置には多額の経費が必要となる。平成30年度は、いの町防災行政無線実施設予算を計上し、防災行政無線回線について、スピーカーの配置場所、種類、戸別受

信機の受信感度などについて実施設計をする。平成30年度の実施設設計では、可能な限り、多くの方に情報伝達できるよう、取り組んでいく。

健全な下水道事業会計を

森田議員

公共下水道「浄水苑」は使用料収入より維持管理費が多くかかる。維持管理費の安い処理方法に変更できないか。

川村上下水道課長

現在の処理方法で更新計画を進めている。新しい処理方法にするには、新たな投資が必要となる。

持続可能な下水道事業を

森田議員

町長・副町長を含め、勉強会を持てないか。

池田町長

持続可能な公共下水道事業をとということで、勉強会

を実施していきたい。

介護療養病床は

森田議員

現在102床ある介護療養病床が廃止になり、介護医療院が新設されることだが、仁淀病院に介護医療院「日常的な医学管理が必要な受け入れと看取り・終末期ケアの機能と生活施設としての機能を備える施設」ができないか。

池田町長

介護療養病床の廃止までには6年間の猶予期間があるので考えていきたい。

その他の質問

- 防災拠点に公衆無線LAN整備を
- ごみ処理費用ごみ袋について
- 地方債と臨時財政対策債
- 在宅介護と家族介護支援金
- 要支援1、2のサービスは十分か
- 公園の整備について
- 公園管理、遊具

国保の広域化にあたり 国庫負担の増を要望しないか



山崎 きよ 議員

国保広域化にあたり、平成30年度の国保税が1世帯当たり1万2692円の軽減になるのは歓迎する。

しかし、軽減されたといっても高いといわれる国保税の構造的な問題は解消できていない。この問題の解決には、国の公費負担を増やすしかない。全国知事会も国との協議の場で「1兆円の国庫負担増」を要求している。

これ以上国保税の住民負担を増やさないために、国へ声を上げないか。

池田町長

町としても知事会を後押しするような要望を国・県にしていきたい。

子どもの多い世帯への 国保税均等割軽減は

山崎議員

今回の国保税改定で、資産割をなくしたのは良かったが、そのために均等割の比率が上がった。

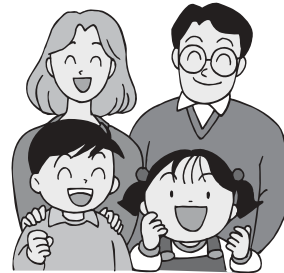
国保の均等割は、世帯の人数で課税されるので、多子世帯への負担が重くなる。子育て支援に逆行するものだ。第3子以降の軽減はできないか。

中嶋町民課長

多子世帯の中には、資産や所得のある場合、今回の改定で減額になる世帯もあり、一律に減免することは適当ではない。また、国から示された軽減措置以外の

軽減を行うことは政令に反する。

しかし、全国知事会でも提案・要望をしているので、実現すれば町としても検討していく。



介護認定者への 障害者控除の周知

山崎議員

平成30年1月の町広報に、要介護認定者の障害者控除についてのお知らせがあるが、これだけで周知は不十分だ。

介護認定者全員に障害者控除認定書を送付できないか。また、難しいようなら、全員に申請書を送付できないか。

渋谷ほけん福祉課長

現在は申請があれば、認定調査票、主治医意見書をもとに障害者控除認定書を作成している。要介護認定者全員になると1500程度となり、現在の人員では難しい。

要介護認定者のうち課税者は200人程度と予測されるので、全員に申請書を送付すれば、必要のない人にも送付することになり、混乱を生じることになる。

山崎議員

周知の方法を工夫できないか。

渋谷ほけん福祉課長

広報の掲載方法の工夫はもちろんのこと、ホームページの掲載、ケアマネージャーの連絡会で周知の徹底を図っていく。

男女共同参画の推進は

山崎議員

いの町男女共同参画プランには「政策の審議決定に関わる委員会などで、一方

の性が4割未満とならないよう配慮」するとなっている。

平成27年度と29年度を比較すると女性の委員数は増えているが、女性が減った審議会も多数ある。(※)充て職にこだわる限り、女性委員の比率は目標達成できないが、どう考えるか。

池田町長

充て職ではどうしても男性の比率が高くなるのは否めない。公募の率を上げるなど検討していく。

山崎議員

男女混合名簿の完全実施はできないか。

山崎教育次長

未実施校について平成30年度に向け実施を準備している。

※充て職とは…ある役職(この場合、審議会の委員)が、特定の役職の人が兼任することを事前に決められていること

一般質問のその後

問Ⅱ移動投票所の設置は 答Ⅱ平成31年度の実施に向けて



筒井 一水 議員

期日前移動投票カードの設置については、平成29年6月定例会において町長は、中山間地域における投票所への移動が困難な状況と実感している。課題はあるが研究して積極的に取り組むと言っていたが、その後どのように取り組んでいるのか。

筒井総務課長

中山間地域に住む高齢者は、投票所への移動に不便な状況が多く見受けられる。このような状況で、車を使用した巡回型の投票所を導入することは、有権者

の利便性向上に向けた有効な方策と考える。選挙管理委員会としては、早ければ県議会議員選挙での導入を念頭に置き、実施に向けて協議を進めていく。

保育時間延長 調査した結果は

筒井議員

平成29年4月から神谷地区からの要望で始めた保育園の時間延長は、対象の園児がいらないのに1年間実施したのはどうしてか。また、他の保育園について、ニーズ調査を行うと言っていたが調査を行った結果は。

池田町長

神谷保育園が平成29年度から開園時間を30分早め、午前7時からの受け入れを開始している。当初は子育てニーズとして聞いていた

が、現段階で7時からの利用されている方はいない。昨年末に行った「幼稚園・保育園におけるニーズアンケート」では、土曜の1日

保育の要望や開園時間の延長について意見を保護者から聞いている。

その結果を受け総合教育会議に今後検討していく旨、報告している。

保育時間の延長は、保育園で過ごす時間が長時間となるので、子どもが安心・安全に過ごせるよう配慮に努める一方で、保育士の確保といった点が懸念される。しかし、多様な働き方を支える保育も子育て支援の一環として必要性を感じているので、真に必要とされるニーズを見極め、保育士への負担や体制を考慮しながら、検討していく。

筒井議員

神谷保育園での7時から延長時間に園長と主任の保育士が1年間交代で勤務していたと聞く。利用する園児がいらないのなら保育士の負担を軽減するためにも

通常時間に戻すべきではなかったのか。

藤岡教育長

職員の負担感や勤務時間の配置については心配している、現場の意見も聞いた中で園長・主任の時差出勤の形で臨んだが、園の管理責任の上で時差出勤の上に出勤が重なっているといった現状もある。委員会としては年度初めに始めた受け入れの態勢であるので、神谷地区の保護者の意見を聞いて継続するか中止にするか慎重に考えていく。

避難所における安心・安全の確保

筒井議員

避難所に、ソーラーパネルと蓄電池の設置は、防犯上の避難所として整備する場合、自家発電装置は補助対象だが、ソーラーパネルと蓄電池は、現在対象外となっているので自家発電装置やソーラーパネルによる代替電源の設置は検討すると言っていたが、その後ど

のように検討がなされたのか。

池田町長

南海トラフ地震が発生した場合、長期にわたり停電することが想定される。発電機の運転といったも、燃料の供給が途絶える可能性が高いこともある。

ソーラーパネルを利用した照明設備については、平成30年度予算で、防災対策費の避難所照明設置工事として一か所分93万7440円計上している。設置箇所は確定していないが順次整備していく。

筒井議員

緊急時の避難所に対して多額な照明ではなく、もっと安価で簡易的な照明装置を何か所にも備えるべきと考えるが。

池田町長

避難所に対して簡易的な照明については、これから順次整備していく。

町づくりを支える人材の育成 (仮称)「若者会議」の設置を



岡田 りょうへい 議員

住み続けたい町づくりには、地域の世話役・優秀な役場の職員、そして町議会議員にも若手のなり手が必要だ。そこで、町づくりを支える人材育成として、将来的の町を担う若者が自ら事業を考え実施できる「若者会議」を設けてはどうか。

この会議は、町内若手有志と役場若手職員で構成する。そして、その会に対して毎年町が一定の予算を準備し、使い道を「若者会議」に100%任せるというものだ。

今年は平成30年。既に多

注視し、今後町に合った実施方法などについて、議論を重ねたい。



急げ 山の境界の明確化

岡田議員

すべての山に、所有者がいる。よって、林業振興において、間違いない整備のためには、境界確認が必須となる。平成29年10月の台風21号では、当町でも風倒木の被害が多発したように、災害現場でも境界が不明確であれば、復旧作業に支障を来す。

一方、町の山では、相続による世代交代が進み、地主が莫大な数となっていたり、地主の高齢化などにより、山の境界の明確化に多大な労力が必要となっている。そんな中、町の地籍調査

の計画では、平成46年を完了年度としている。進捗が遅い原因は、国からの既存の地籍調査事業への補助金や交付金に、完全に頼っているところにある。先日、計画よりさらに遅れる可能性があると聞いた。最悪の状態だ。

そこで、山の地籍調査の加速化に向けた提案をする。現在実施中の地籍調査のサポートとして、新しく国が実施を予定する(※)森林環境税(仮称)を活用し、山の境界の明確化を進めてはどうか。

野村森林政策課長

森林経営管理法が、平

成30年1月召集の通常国会で審議されている。この法案内容を実行していく財源として森林環境譲与税(仮称)が位置付けられる。そして、この新税の用途は、市町村の裁量に一定任せられている。町としても、山の境界の明確化の重要性を認識しており、今後国から示されるガイドラインなどを踏まえながら、山の境界の明確化に努める。

※森林環境税(仮称)：国税として市町村が個人住民税均等割と併せて賦課徴収し、市町村及び都道府県に森林環境譲与税(仮称)として譲与する。



山での地籍調査の様子

生活用水確保支援 地元負担金に上限を



市川 けんじ 議員

水道は私たちが生活を続けていく上で最も重要なライフラインの一つだ。

町の水道普及率は90.6パーセントと聞いているが、言い換えれば約1割は整備ができていないといえる。

町の中山間地域では昔から谷の水を生活用水としていることから、大雨が降ると水が濁り、お風呂に水を溜めても「底が見えないこともある」と聞く。

高知県の未整備地区は中山間地域が大半を占めていることから、県では、中山間地域の住民が安心して暮らすことができる生活環境

を整えるため、飲料水などの生活用水を確保できるよう、平成20年度に「高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱」を制定した。町でも、その補助事業を活用し、生活用水に困窮している地域の改善に取り組んできたと聞いている。

しかし、この要綱は平成30年5月31日限りでその効力を失うこととなっていることから、町でも新たに要綱を制定する必要がある。

現在の町補助金交付要綱では受益者負担が6分の1となっているが、世帯の少ない地域では1軒当たりの負担金が大きくなりすぎて、困っている、要望することができない地域があるのではないか。

この補助事業を担当している県に問い合わせると、利用している18市町村の中で6市町村は負担金をとっておらず、5市町は地

元負担金に上限を構えている。残った7市町でも、町より低い負担率は3市ある。このように、多くの市町村において、地元負担金を少なくする施策がとられている現状である。町として新しく補助金交付要綱を制定する際には、こういった現状を踏まえ、地元負担金をなくすか、負担金に上限を設けて、世帯の少ない地域でも利用しやすくすることはできないか。

また、高齢化が進む中、台風などの異常気象の後で水源地の掃除など、維持管理が難しくなってきたことから「いの町小規模水道施設費補助金交付要綱」の見直しはできないか。

川村上下水道課長

生活用水確保事業については、平成28年度に県に提出した生活用水確保支援整備計画に基づき、平成29年度から平成33年度の5カ年計画で実施している。

現在の町の補助金交付要綱では、3戸以上で給水施設整備などを管理・運営す

る団体に対し、6分の5以内で補助を行っているが、他市町村の要綱では地元負担金に上限を決めていることから、町として地元負担の軽減を図るべく、検討をしていく。

「いの町小規模水道施設費補助金」においても、地元負担の軽減を図るべく、要綱を精査し、検討を行う。

市川議員

「上限を設けるように検討をする」と受け止められるが、最初から上限ありきの検討か。

地元負担金をとらない検討はしないのか。

池田町長

少しでも地元負担を下げる方向として、財政状況を考慮し、平成30年度の要綱制定までに前向きに検討する。



取水口

改修後

改修前

いの町議会だより表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



仁淀川でのアユ友釣り (仁淀川漁業協同組合提供)

『議会だよりいの』は、
資源保護のため再生紙
を使用しています。

発行

高知県のいの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 高橋幸十郎

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる
大切な議会です。

6月定例会は、6月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール gikai@town.ino.lg.jp